

2009年4月28日

2009年3月期 決算説明会

代表取締役社長
久芳 徹夫

京セラ株式会社

本日のプレゼンテーション

1. 2009年3月期 決算概要

2. 2010年3月期 業績予想

2009年3月期 決算概要

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	12,904	100.0	11,286	100.0	-12.5
営業利益	1,524	11.8	434	3.8	-71.5
税引前当期純利益	1,748	13.5	560	5.0	-68.0
当期純利益	1,072	8.3	295	2.6	-72.5
希薄化後1株当たり 当期純利益 (円)	565.80	—	157.23	—	-72.2
平均為替レート	対ドル	114円	101円	—	—
	対ユーロ	162円	143円	—	—
設備投資額	851	6.6	631	5.6	-25.9
減価償却費	756	5.9	838	7.4	10.8
研究開発費	616	4.8	659	5.8	7.0

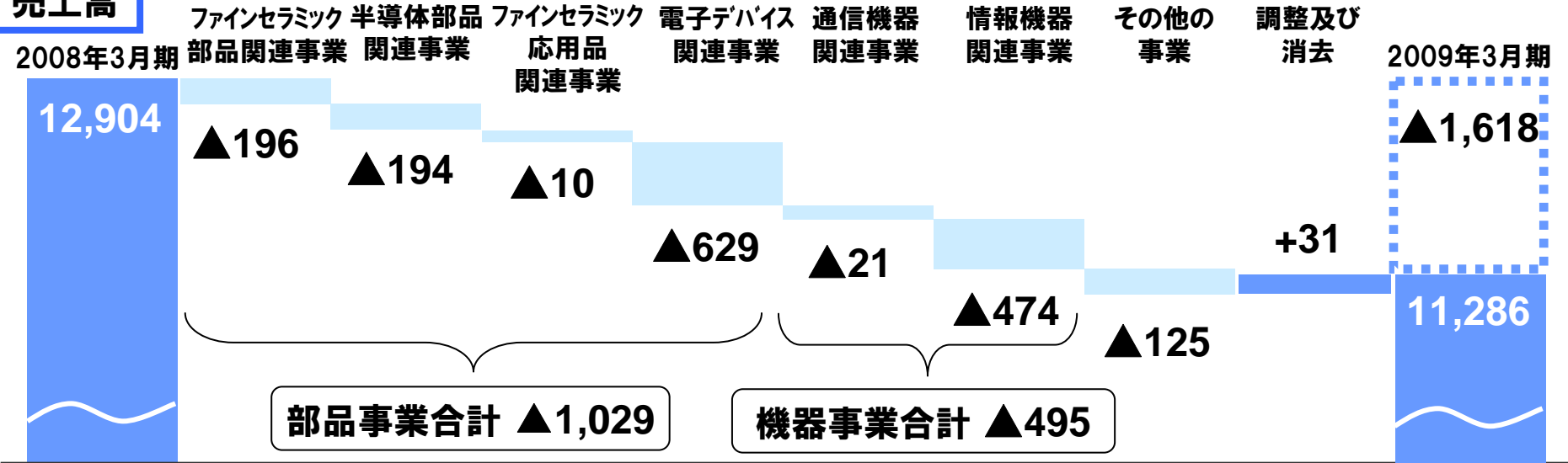
(注) 各項目の金額は億円単位で四捨五入しています。また、各比率については、百万円単位で比較した際の比率を記載しています。

2009年3月期 セグメント別売上高・税引前当期純利益

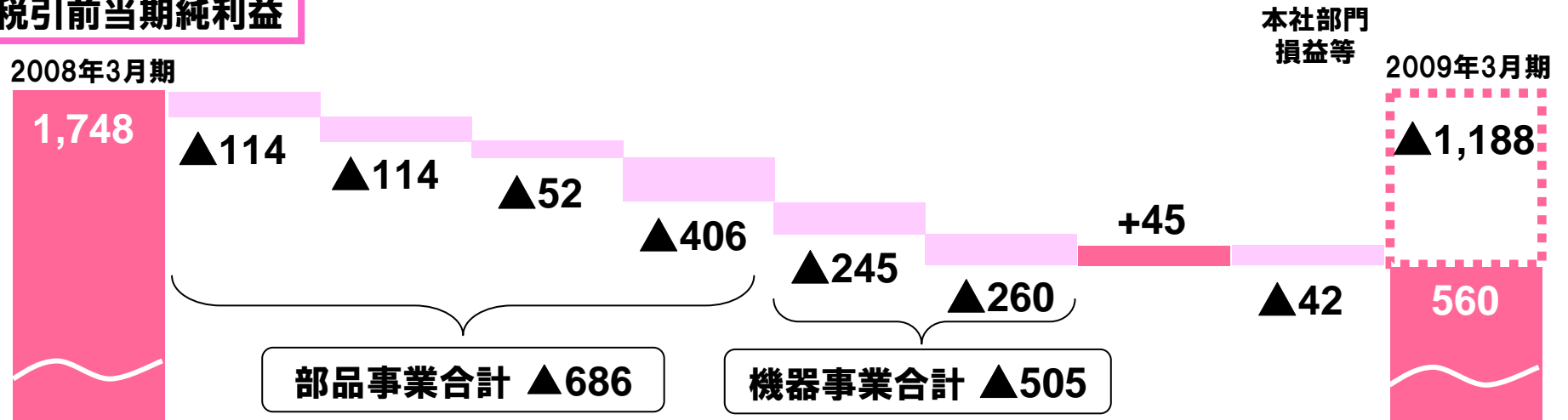
—前期比増減額—

(単位:億円)

売上高



税引前当期純利益



2009年3月期 決算要約・特記事項（1）

1. 急激な需要減による影響

部品事業

- ① デジタルコンシューマ機器メーカーの生産縮小・在庫調整
 - ② 自動車関連市場の減速
- ソーラーエネルギー事業を除く、部品事業は低迷

機器事業

- ① 北米での販売低迷、国内での買換え需要鈍化による通信機器関連事業の収益性低下
- ② 企業、官公庁の情報化投資減退による情報機器関連事業の売上・利益の減少

2. 米ドル・ユーロに対する円高の影響

為替レート変動による影響額 (前期比)	売上高	税引前利益
	約 ▲910億円	約 ▲230億円

3. ソーラーエネルギー事業は増収増益

生産量：前期比45%増

2009年3月期 決算要約・特記事項（2）

4. 一時的損益の計上

- ① 一時利益
 - ・ 不動産売却益 約+105億円
- ② 一時費用
 - ・ 各種資産価値の評価見直し 約▲160億円
 - ・ 事業体制の再編費用など 約▲45億円

税引前利益へのインパクト
約▲100億円

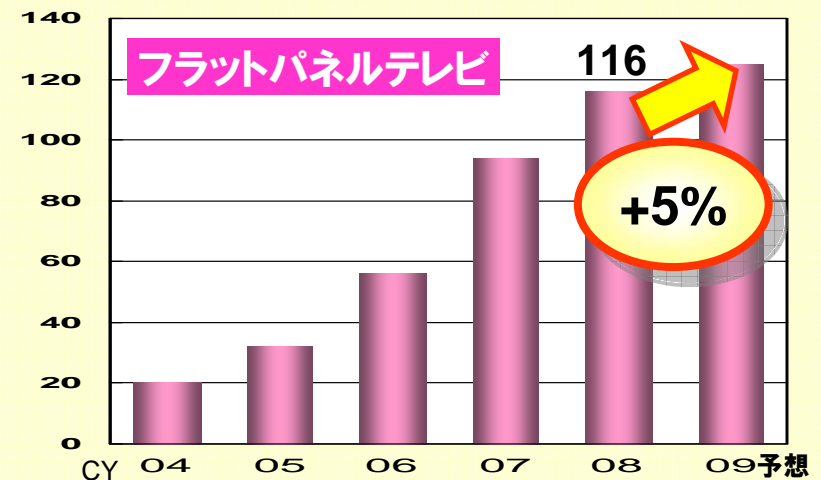
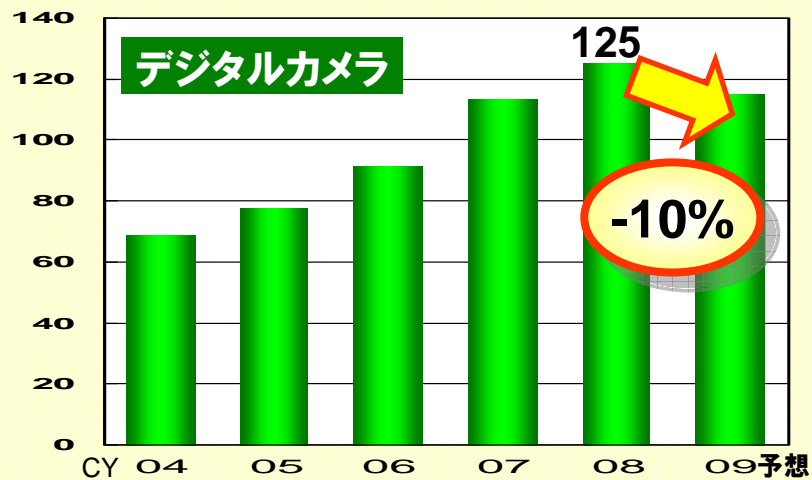
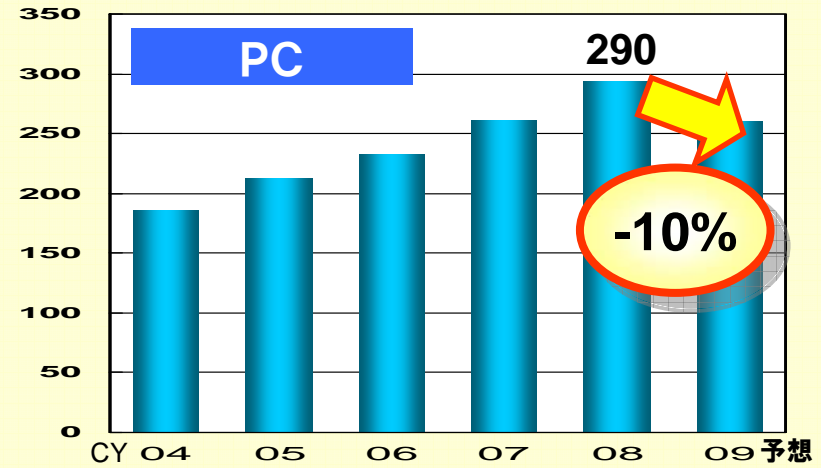
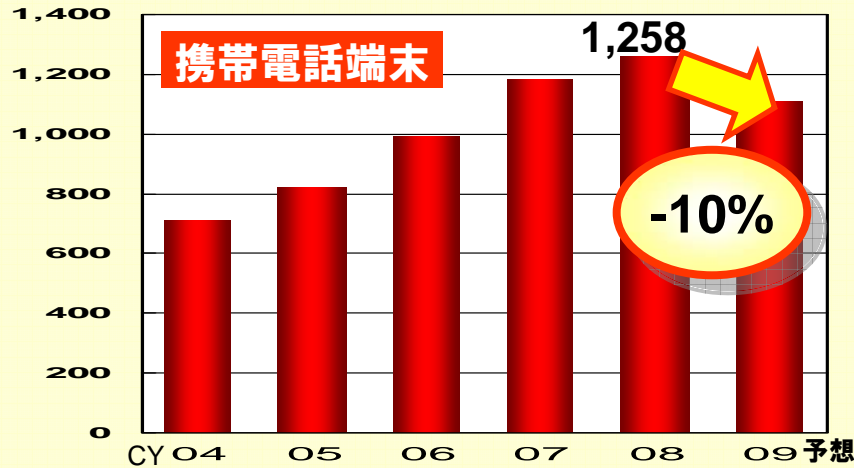
5. 戦略的投資及び施策の実施

- ① ソーラーエネルギー事業：生産能力増強のため工場建設開始
セル生産・・・滋賀県野洲市、モジュール生産・・・中国天津市
- ② 通信機器関連事業：
 - ・ 三洋電機(株)携帯電話事業等の承継
 - ・ 開発、販売体制の再編
- ③ 情報機器関連事業：
 - ・ ドイツ TA Triumph-Adler社を子会社化
 - ・ 開発、製造、販売体制の強化

2. 2010年3月期 業績予想

CY09 主要電子機器生産台数予想

(単位:百万台)



携帯電話端末、PC、デジタルカメラの生産台数は前年比減少を予想

<当社予想>

2010年3月期 業績予想

(単位:億円)

	2009年3月期 実績		2010年3月期 予想		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	11,286	100.0	10,400	100.0	-7.8
営業利益	434	3.8	440	4.2	1.3
税引前当期純利益	560	5.0	570	5.5	1.8
当期純利益	295	2.6	340	3.3	15.2
希薄化後1株当たり 当期純利益 (円)	157.23	—	181.18	—	15.2
設備投資額	631	5.6	430	4.1	-31.8
減価償却費	838	7.4	680	6.5	-18.8
研究開発費	659	5.8	580	5.6	-12.0
平均為替レート	対ドル:101円	対ユーロ:143円	対ドル:92円	対ユーロ:123円	
為替の変動による 影響額(前期比)	売上高	-910億円		-780億円	
	税引前 当期純利益	-230億円		-240億円	

2010年3月期 事業セグメント別市場見通しと取組み（1）

ファインセラミック部品関連事業

（億円）	FY10/3予想	前期比増減
売上高	500	-117
事業利益	0	2

市場見通し

- 半導体など製造装置用部品及び自動車関連部品の需要回復は遅れる
- コンシューマ機器用部品は在庫調整が一巡

取組み

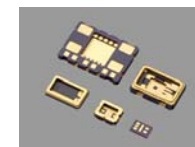
- 設備投資の抑制
- 原価低減活動による収益性の改善
- 新規市場の開拓を強化

半導体部品関連事業

（億円）	FY10/3予想	前期比増減
売上高	1,100	-251
事業利益	40	-47

市場見通し

- コンシューマ機器用部品は在庫調整が一巡
- サーバー関連の需要回復は遅れる



取組み

- シェアを活かしたセラミックパッケージの受注獲得
- ゲーム機用有機パッケージの受注拡大

2010年3月期 事業セグメント別市場見通しと取組み（2）

ファインセラミック応用品関連事業

（億円）	FY10/3予想	前期比増減
売上高	1,580	91
事業利益	180	-95

市場見通し

- ソーラー：世界市場は前期比▲10%
（生産量ベース）
- 切削工具：自動車関連市場の低迷継続

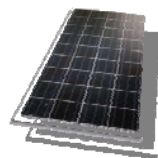
取組み

<ソーラーエネルギー事業>

- 一貫生産体制を活かしたコスト低減
- 高品質を活かした市場開拓
（自動車、大型プラント）

<切削工具>

- 原価低減の推進



電子デバイス関連事業

（億円）	FY10/3予想	前期比増減
売上高	1,850	-463
事業利益	20	61

市場見通し

- コンシューマ機器用部品は在庫調整が一巡

取組み

- 原価低減による収益改善
- 生産性の向上
- 新製品の市場投入

2010年3月期 事業セグメント別市場見通しと取組み（3）

通信機器関連事業

（億円）	FY10/3予想	前期比増減
売上高	2,000	-188
事業利益	-60	117

市場見通し

- 日本、米国ともに端末需要の低迷継続
- 次世代通信サービスの開始

取組み

- 新体制によるシナジーの追求
 - 1) リソースの有効活用による開発の効率化と開発費の低減
 - 2) 北米の販売統合による販売力の強化
 - 3) 材料費の低減
- 新規事業テーマへの挑戦(LTE、WiMAX等)

情報機器関連事業

（億円）	FY10/3予想	前期比増減
売上高	2,340	47
事業利益	110	-25

市場見通し

- 情報化投資抑制による厳しい事業環境が継続

取組み

- プリンタ、複合機の製品ラインアップの拡大
- 大量印刷ユーザーの獲得
- TA社の活用による欧州地域の販売強化



TA社：TA Triumph-Adler AG

2010年3月期の重点課題

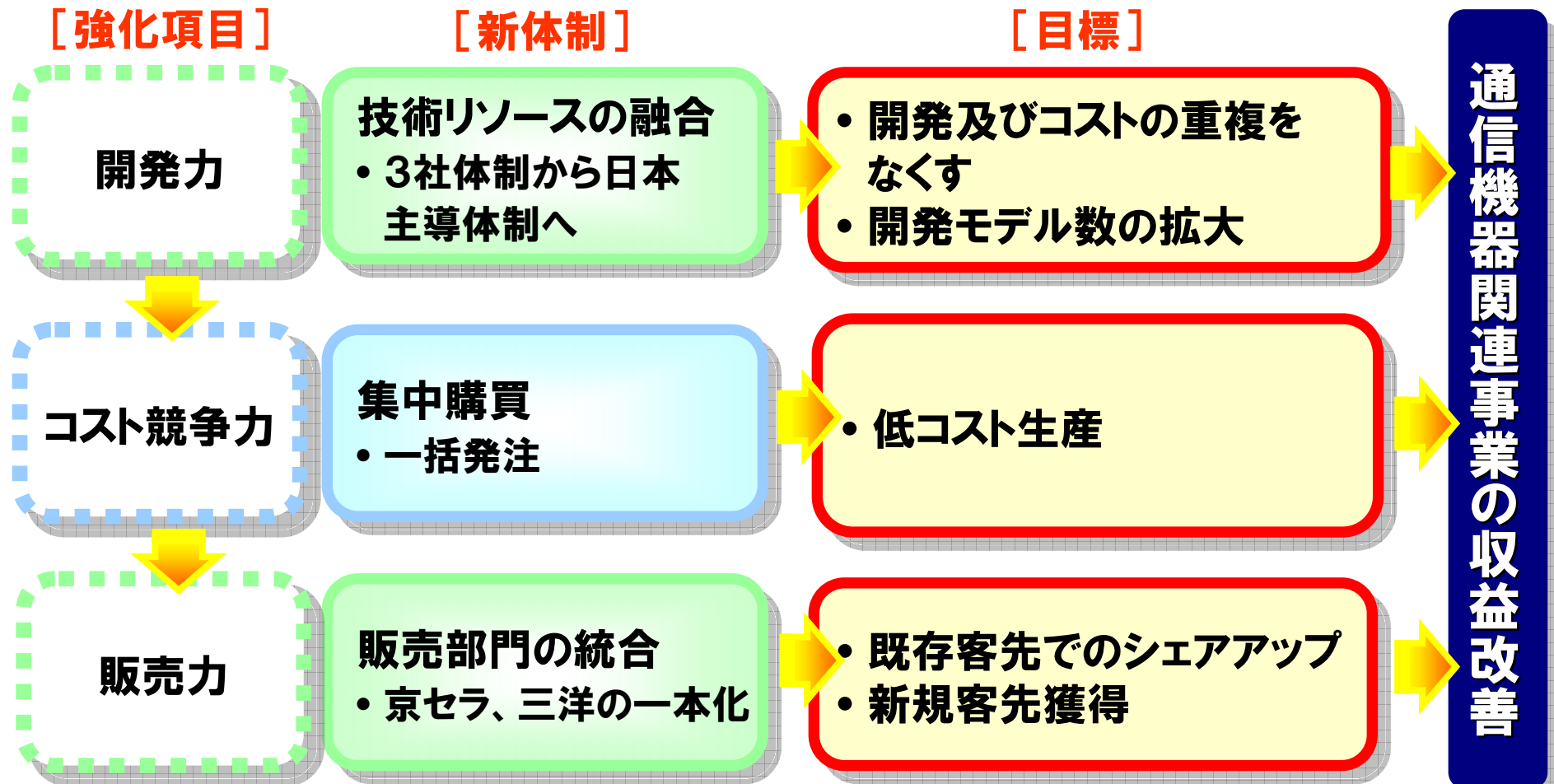
1. 通信機器関連事業の収益改善

2. 環境エネルギー市場における事業拡大

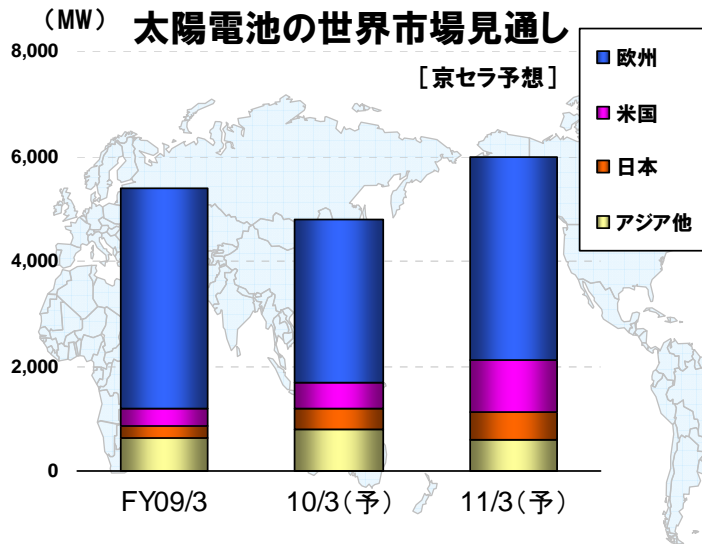
3. 収益改善のための施策の実施

通信機器関連事業の収益改善

シナジーの追求



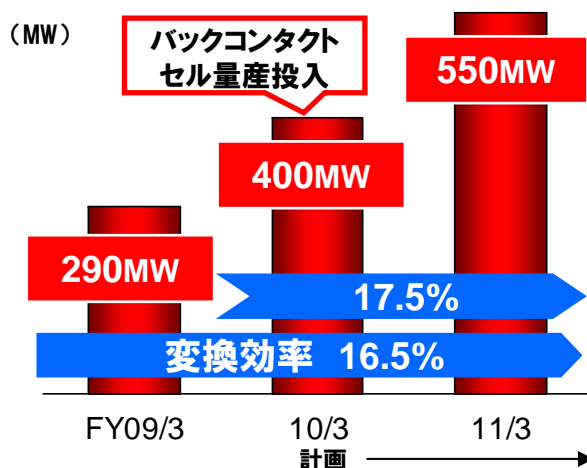
環境・エネルギー市場における事業拡大 — ソーラーエネルギー事業の展開 —



1) 高い製造技術による製品展開とコスト競争力

- バックコンタクトセルの量産開始
- 一貫生産体制による低コストでの高性能製品の量産を追求

京セラの太陽電池生産計画

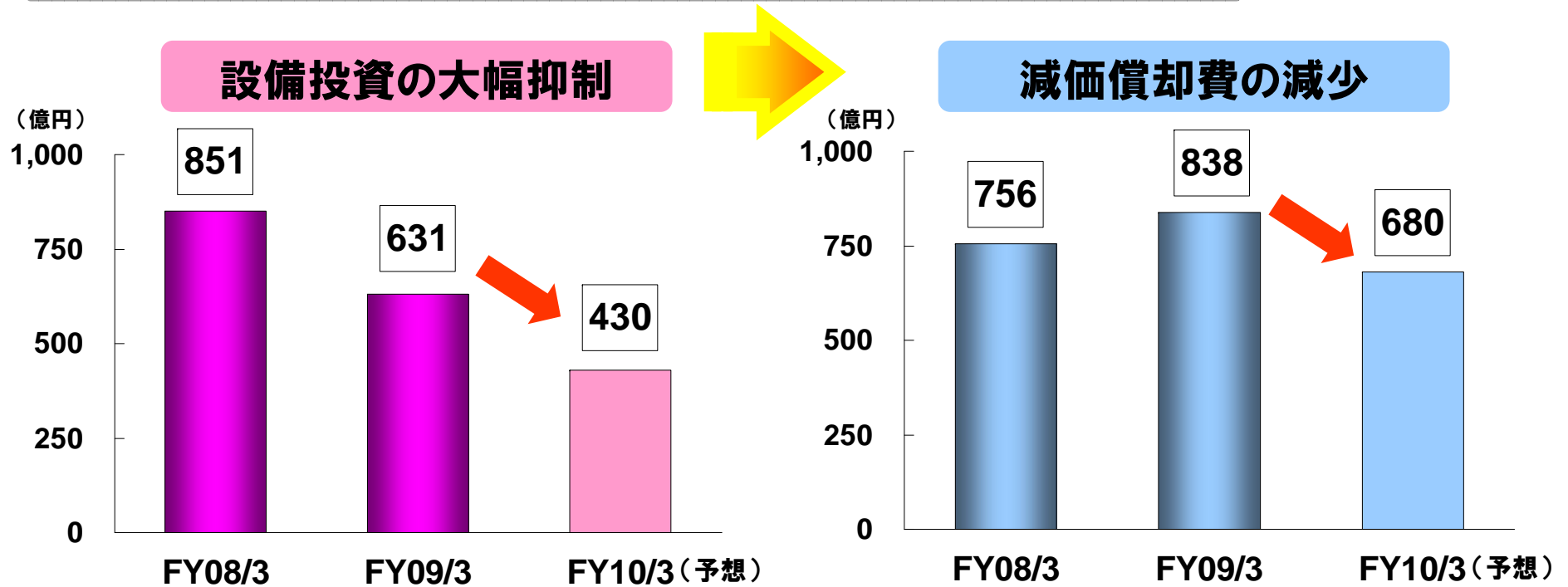


2) 高品質と長期信頼性を活かした製品展開

- 車載モジュールの投入
- 大型プラント用モジュールの投入

収益改善のための施策の実施

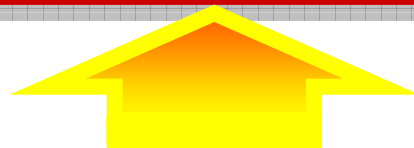
1. 減価償却費の低減 前期比 約▲160億円



2. 諸経費の削減 前期比 約▲400億円

京セラグループの経営方針

「さらに成長し続ける創造型企業」の実現



高収益体質の構築

重点市場での事業拡大

情報通信市場

環境エネルギー市場

既存事業の強化

シナジーの追求

**新製品・新技術
開発の強化**

強固な財務基盤

「京セラフィロソフィ」と「アメーバ経営」の実践

将来予想に関する注意事項

この資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場における経済状況(主に、日本、北米、欧州並びにアジア(特に中国))。(2)中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化。(3)競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において当社が、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性。(4)生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生。(5)円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性など、輸出に影響する可能性がある要素。(6)売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)の対円為替相場の変動。(7)エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性。(8)機密保持及び特許権の保護の確保が不十分である事態。(9)製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性。(10)今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態。(11)買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用がかかり、期待される収益又は事業機会が得られない事態。(12)テロ行為、疾病の発生など、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える要素。(13)製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震などの自然災害の発生。(14)国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や遵守義務の増大。(15)保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生。(16)会計基準の変更。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示又は包含される将来の業績、事業活動、展開又は財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

THE NEW VALUE FRONTIER

